

## FANG+インデックス

～ファングプラスインデックス～

銘柄情報 vol.9

組入銘柄の直近四半期決算

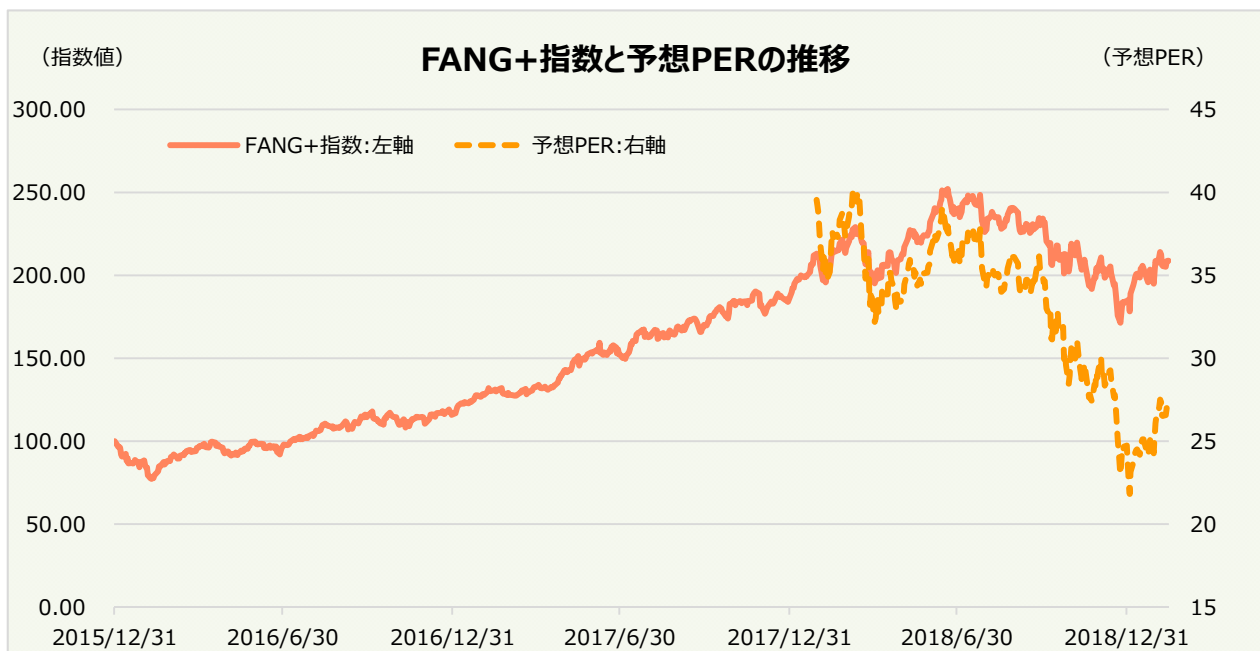


## お伝えしたいポイント

2019年2月21日

- 中国の景気悪化の影響で、ハードウェアを売上の主軸としているアップル、エヌビディアなどは売上軟調
- SNSやサービスを主軸とし、中国の影響が相対的に少ないフェイスブック、グーグルなどは売上堅調

- 中国の景気悪化が予想以上のため、ハードウェア（実際の商品）を売上のメインとしているアップル、テスラ、エヌビディアは期待を下回っています。
- SNSやサービスを中心としている企業については売上の悪化はさほどなく、特に中国の比率が小さい、フェイスブック、アマゾン、グーグルの売上は堅調でした。
- FANG+採用銘柄の競争力は依然として高いことから、中国の景気動向、米中貿易摩擦といった悪材料は注意深く観察する必要がありますが、中国政府が景気対策に注力していることもあり、過度に悲観視する必要はないと考えています。
- 株価水準的にも、調整の結果予想PERの割高感は減少しています。
- 2019年に入りFRB（米国連邦準備制度理事会）が、金融引き締めに対する慎重姿勢を明確にしたことも、好材料になると考えます。



(期間 FANG+指数：2015年末～2019年2月14日 予想PER：2018年1月29日～2019年2月14日)

※FANG+指数は2015年年末を100として指数化。

※当ページに関する記載は、ブルームバーグ・各種資料より当社作成。  
 ※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。  
 ※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

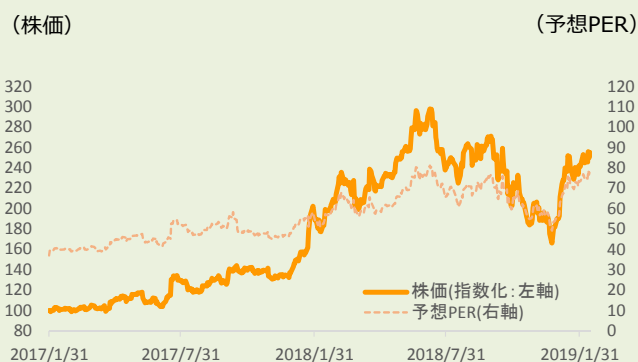
## <Netflix> 1月17日発表

値上げ後も会員数は増加が続く  
見通しは慎重も今後の成長に期待

売上高：42億ドル（前年同期比+27%）  
純利益：1.3億ドル（前年同期比▲28%）

- 有料会員数は2018年10-12月期に884万人増加しましたが、売上高が市場予想を下回ったこと、また2019年1-3月期の見通しも慎重な内容であったことが、売りを誘いました。
- 競合他社であるディズニーが動画配信サービスを開始することを明らかにしているなど、動画配信サービスの競争激化を懸念する見方もありますが、Netflixは毎年数多くのエミー賞を獲得しており、同社のオリジナルコンテンツの制作力の高さや、すでに確立されたブランド力を考慮すると、新規参入のマイナス影響を大きく受ける可能性は低いとみています。

### 株価と予想PERの推移



(期間：2017年1月末～2019年2月14日)  
※株価は2017年1月末を100として指数化

### 業績推移

決算期	売上高	純利益
2017年12月	116.93 億ドル	5.59 億ドル
2018年12月	157.94 (35.1%)	12.11 (116.7%)
2019年12月 予想	201.95 (27.9%)	18.22 (50.5%)
2020年12月 予想	249.78 (23.7%)	29.33 (61.0%)

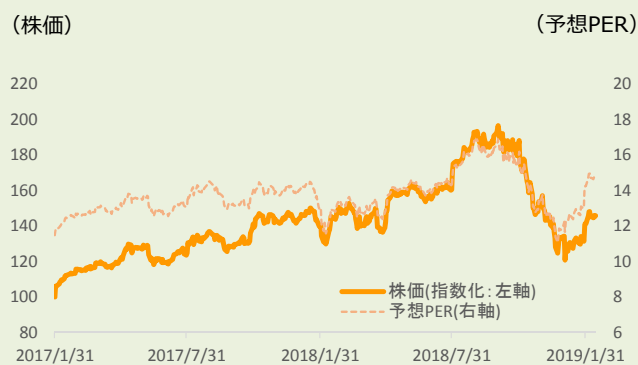
## <アップル> 1月29日発表

iPhoneの売上高が減少するも  
iPadやサービス事業は順調に推移

売上高：843億ドル（前年同期比▲4.5%）  
純利益：200億ドル（前年同期比▲0.5%）

- 売上高の減少はiPhoneの販売不振の影響が大きく、iPhoneの売上高は前年同期比で14.9%の減少となりました。昨年9月に新型のiPhone XS、iPhone XRを発売したものの、中国での売上が思うように伸びませんでした。
- 「MacBook」や「iPad」などのiPhone以外の製品、およびスマートフォンへの音楽配信などを含むサービス事業の売上高はいずれも予想以上の増加となりました。今後もサービス事業の成長が期待されています。

### 株価と予想PERの推移



(期間：2017年1月末～2019年2月14日)  
※株価は2017年1月末を100として指数化

### 業績推移

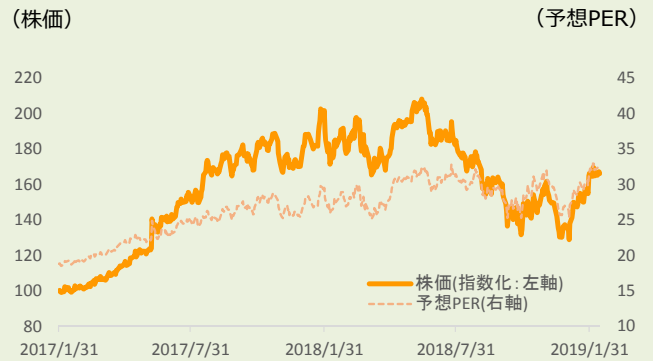
決算期	売上高	純利益
2017年9月	2,292.34 億ドル	483.51 億ドル
2018年9月	2,655.95 (15.9%)	595.31 (23.1%)
2019年9月 予想	2,562.48 (▲3.5%)	542.83 (▲8.8%)
2020年9月 予想	2,665.34 (4.0%)	565.13 (4.1%)

**<アリババ> 1月30日発表**  
**中国内での競争力の高さをアピール**  
**クラウド事業部門も着実に成長**

売上高：171億ドル（前年同期比+41%）  
 純利益：45億ドル（前年同期比+33%）

- 2018年10-12月期の決算はほぼ事前予想通りの内容となりました。本業の電子商取引事業部門は、中国の景気悪化にもかかわらず前年同期比で売上高が40%の増加となり、純利益も前年同期比で33%の増加となりました。中国の景気悪化にもかかわらず、売上高が順調に伸びたのは、他社に競争力の強さをあらためて示したといえます。
- クラウド事業部門も売上高は前年同期比で84%の増加となり、先行投資により赤字は続いていますを着実に売上を拡大させています。

株価と予想PERの推移



（期間：2017年1月末～2019年2月14日）  
 ※株価は2017年1月末を100として指数化

業績推移

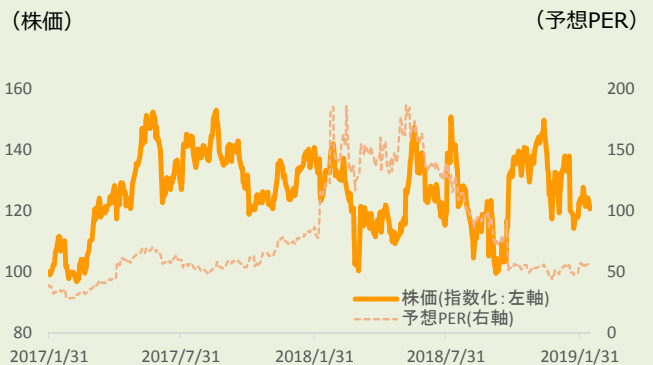
決算期	売上高	純利益
2017年3月	235.31 億ドル	64.93 億ドル
2018年3月	378.25 (60.7%)	96.87 (49.2%)
2019年3月 予想	554.51 (46.6%)	100.88 (4.1%)
2020年3月 予想	756.48 (36.4%)	118.36 (17.3%)

**<テスラ> 1月30日発表**  
**2四半期連続の黒字決算により**  
**黒字基調が強まる**

売上高：72億ドル（前年同期比+120%）  
 純利益：1.4億ドル（前年同期に対し黒字転換）

- 前回決算に続き、主力商品である新型セダン「モデル3」の量産が奏功し、2四半期連続で黒字となりました。なお、値下げや人件費の増加などにより、利益は市場予想を下回りました。
- 米カリフォルニア州の工場、中国・上海の工場による生産の効果で、今後「モデル3」の生産台数は週1万台のペースを目標としており、2019年度は全ての四半期決算で黒字を見込んでいる模様です。すでに黒字転換していることから、生産台数の増加により高マージンゆえの利益の拡大が期待できます。

株価と予想PERの推移



（期間：2017年1月末～2019年2月14日）  
 ※株価は2017年1月末を100として指数化

業績推移

決算期	売上高	純利益
2017年12月	117.59 億ドル	-19.61 億ドル
2018年12月	214.61 (82.5%)	-9.76
2019年12月 予想	282.38 (31.6%)	4.04
2020年12月 予想	343.06 (21.5%)	11.94 (195.8%)

※当ページに関する記載は、ブルームバーグ・各種資料より当社作成。業績推移はブルームバーグより当社作成。  
 ※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。  
 ※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

## <フェイスブック> 1月30日発表

売上高、利益とも予想上回る  
1ユーザー当たりの売上も拡大

売上高：169億ドル（前年同期比+30%）  
純利益：69億ドル（前年同期比+61%）

- 日次ユーザー数、月次ユーザー数とも前年同期比で9%の上昇となりました。フェイスブックの月次ユーザー数は23億人を超え、インスタグラム、ワッツアップ、メッセンジャーを含めたユーザー数は27億人程と推定されています。1ユーザー当たりの売上も順調に拡大しており、一時期の低迷を脱しつつあります。
- インスタグラムの広告収入などが好調なことで売上高は予想を上回りました。また、売上高に占めるモバイルの比率は93%に達し、収益の大部分が各個人の利用頻度が高いスマートフォンなどのモバイル端末でもたらされるようになっていきます。

## 株価と予想PERの推移



(期間：2017年1月末～2019年2月14日)  
※株価は2017年1月末を100として指数化

## 業績推移

決算期	売上高	純利益
2017年12月	406.53 億ドル	159.20 億ドル
2018年12月	558.38 (37.4%)	221.11 (38.9%)
2019年12月 予想	689.08 (23.4%)	217.88 (▲1.5%)
2020年12月 予想	834.31 (21.1%)	252.66 (16.0%)

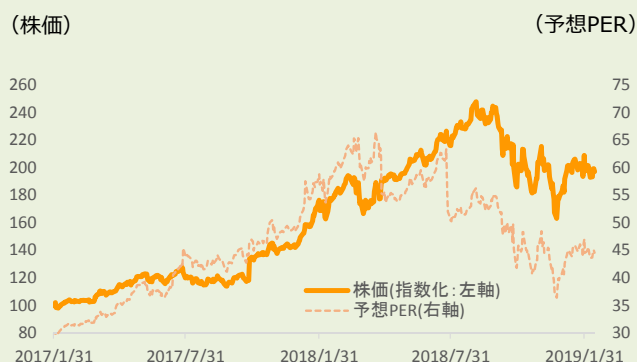
## <アマゾン> 1月31日発表

最高益更新。売上高の見通しは慎重も  
クラウドサービスは好調続く

売上高：724億ドル（前年同期比+20%）  
純利益：30億ドル（前年同期比+63%）

- 3四半期連続で最高益を更新しましたが、売上高は前年同期比で20%の増加と、直近の四半期決算と比較すると鈍化傾向がみられました。また2019年1-3月期の売上高見通しが慎重であったことも、市場では失望を買ったようです。
- 売上高見通しが慎重だった背景としては、直近の世界景気減速懸念や、海外売上高にとってのドル高の逆風などがあるとみています。もっとも、保守的な予想であり、米国での急激な景気減速がなければ、大きな問題はないと考えています。なお、クラウドサービスのAWSは引き続き好調です。

## 株価と予想PERの推移



(期間：2017年1月末～2019年2月14日)  
※株価は2017年1月末を100として指数化

## 業績推移

決算期	売上高	純利益
2017年12月	1,778.66 億ドル	30.33 億ドル
2018年12月	2,328.87 (30.9%)	100.73 (232.1%)
2019年12月 予想	2,755.58 (18.3%)	133.14 (32.2%)
2020年12月 予想	3,253.39 (18.1%)	199.28 (49.7%)

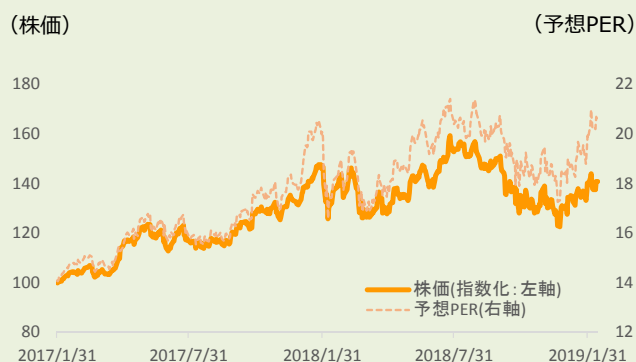
## <アルファベット> 2月4日発表

世界的なオンライン広告へのシフトはプラス材料  
売上高は予想上回るも、費用増加続く

売上高：393億ドル（前年同期比+22%）  
純利益：89億ドル（前年同期に対し黒字転換）

- グーグル検索による広告収入が伸びたことで、売上高は前四半期と同程度の成長率となりました。一方で広告1クリック当たりの単価は29%減少しました。
- データセンター増設やユーチューブのコンテンツ獲得のためにコストは増加しており、本業による収益性を示す営業利益率はやや低下しました。
- 引き続き世界的なオンライン広告需要の拡大は見込まれています。また中国での事業がほぼないことから、中国の景気減速の影響は小さいとみています。

株価と予想PERの推移



(期間：2017年1月末～2019年2月14日)  
※株価は2017年1月末を100として指数化

業績推移

決算期	売上高	純利益
2017年12月	1,108.55 億ドル	126.62 億ドル
2018年12月	1,368.19 (23.4%)	307.36 (142.7%)
2019年12月 予想	1,321.45 (▲3.4%)	329.49 (7.2%)
2020年12月 予想	1,554.27 (17.6%)	383.27 (16.3%)

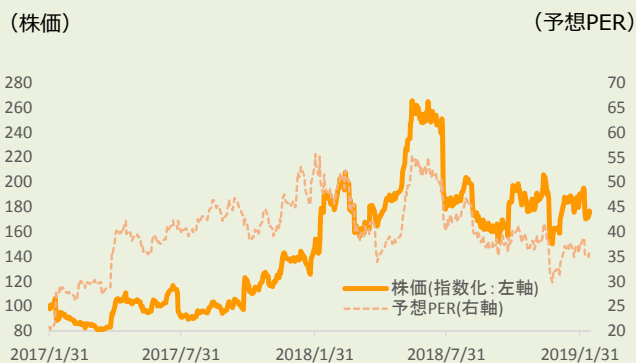
## <ツイッター> 2月7日発表

好決算発表も次期の予想売上高が弱いことを嫌気  
会社見通しはやや弱気か

売上高：9.1億ドル（前年同期比+24%）  
純利益：2.4億ドル（前年同期比+73%）

- 2018年10-12月期決算は、市場予想を上回る内容となりました。しかしながら、2019年1-3月期の予想売上高の下限が7.15億ドル（当四半期比▲21%）であることが嫌気され、発表後株価は下落しました。
- 日次アクティブユーザー数は引き続き増加基調であることや、1ユーザー当たりの広告収入も上昇していることを考慮すると、会社予想はやや弱気であるとみています。

株価と予想PERの推移



(期間：2017年1月末～2019年2月14日)  
※株価は2017年1月末を100として指数化

業績推移

決算期	売上高	純利益
2017年12月	24.43 億ドル	-1.08 億ドル
2018年12月	30.42 (24.5%)	12.06
2019年12月 予想	34.77 (14.3%)	3.48 (▲71.2%)
2020年12月 予想	39.49 (13.6%)	4.83 (39.1%)

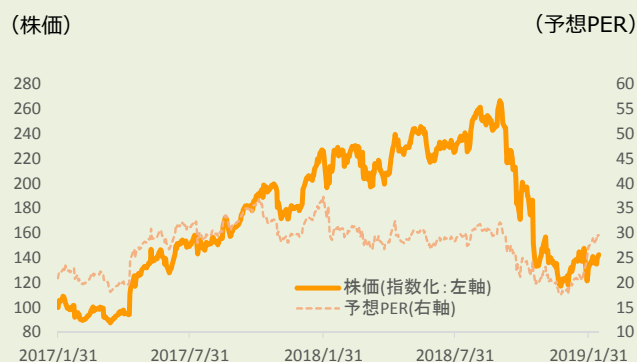
## <エヌビディア> 2月14日発表

決算発表に市場は好反応  
製品の競争力は健在、在庫調整も順調

売上高：22億ドル（前年同期比▲24.3%）  
純利益：5.0億ドル（前年同期比▲54.1%）

- 1月下旬に2018年11月-2019年1月の売上高予想を下方修正したことから、株価は下落しました。中国の景気が悪化した影響から、ゲーミング向けの新商品が想定よりも売れなかったことなどが要因となったようです。
- 決算発表後は、さらなる下方修正がないことと、在庫の調整が順調だったことがプラス評価になりました。中国の景気動向は引き続き注意深く見守る必要があるものの、過度に悲観視する必要はないとみています。

### 株価と予想PERの推移



(期間：2017年1月末～2019年2月14日)  
※株価は2017年1月末を100として指数化

### 業績推移

決算期	売上高	純利益
2018年1月	97.14 億ドル	30.47 億ドル
2019年1月	117.16 (20.6%)	41.41 (35.9%)
2020年1月 予想	111.70 (▲4.7%)	28.25 (▲31.8%)
2021年1月 予想	133.73 (19.7%)	38.18 (35.1%)

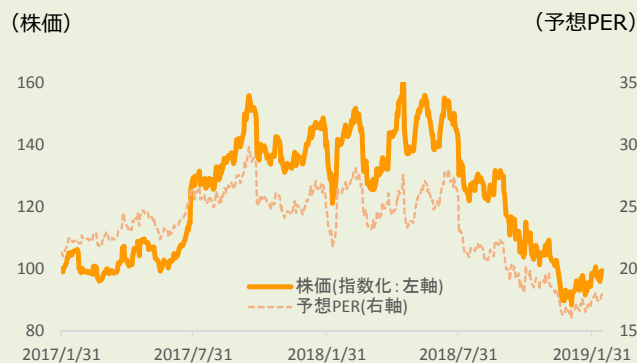
## <バイドゥ> 2月22日発表予定

会社予想の範囲内におさまるかに注目  
中期的な成長のため先行投資の時期

売上高：未発表  
純利益：未発表

- 2018年10-12月期の決算は、業績の中心となる検索関連の広告収入において引き続き前年同期比での成長は見込まれていますが、中国の景気が悪化したことなどから、会社予想から上振れる可能性は低いとみています。
- コンテンツにかかるコストや販促費用の増加は懸念されますが、これらの投資は中期的な成長には必要不可欠なものと考えています。

### 株価と予想PERの推移



(期間：2017年1月末～2019年2月14日)  
※株価は2017年1月末を100として指数化

### 業績推移

決算期	売上高	純利益
2017年12月	125.64 億ドル	27.11 億ドル
2018年12月 予想	149.65 (19.1%)	41.18 (51.9%)
2019年12月 予想	173.70 (16.1%)	29.91 (▲27.4%)
2020年12月 予想	201.48 (16.0%)	37.49 (25.4%)

## iFreeNEXT FANG+インデックス

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+指数（円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。  
 （注）「株式」…DR（預託証券）を含みます。

#### ●NYSE FANG+について

NYSE FANG+指数は、次世代テクノロジーをベースに、グローバルな現代社会において人々の生活に大きな影響力を持ち、高い知名度を有する米国上場企業を対象に構成された株価指数です。

NYSE FANG+指数は、これらの企業に等金額投資したポートフォリオで構成されています。

なお、「FANG」とは、主要銘柄であるフェイスブック（Facebook）、アマゾン・ドット・コム（Amazon.com）、ネットフリックス（Netflix）、グーグル（Google）の頭文字をつないだものです。

※当指数は、四半期（3・6・9・12月）ごとに等金額となるようリバランスを行いません。

#### ファンドの特色

1. 原則として、NYSE FANG+指数を構成する全銘柄に投資します。
2. 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。  
 ・マザーファンドは、「FANG+インデックス・マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

NYSE® FANG+™は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（以下「ICEデータ」）の登録商標であり、NYSE® FANG+™指数およびNYSE® FANG+™指数（円ベース）（以下「指数」）を利用するライセンスがFANG+インデックスマザーファンド（以下「ファンド」）において、大和証券投資信託委託株式会社に付与されています。大和証券投資信託委託株式会社およびファンドは、ICEデータによってスポンサー、販売、または販売促進されているものではなく、ICEデータは、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。

ICEデータおよびその第三者供給元は、明示または黙示の保証を行わず、インデックス、インデックスの値またはそれに含まれるすべてのデータに関して、商品性または特定の目的への適合性のすべての保証を明示的に否認します。ICEデータは、たとえそのような損害の可能性について、特別、懲罰的損害、直接的、間接的、または結果的損害（利益の損失を含む）に対する責任は通知されていたとしても一切負いません。

"NYSE® FANG+™" is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates ("ICE Data") and has been licensed along with the NYSE® FANG+™ Index and NYSE® FANG+™ Index (JPY) ("Indexes") for use by DAIWA ASSET MANAGEMENT in connection with FANG+ Index Mother Fund (the "Fund"). Neither DAIWA ASSET MANAGEMENT nor the Fund, as applicable, are sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly or the ability of the Indexes to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEXES, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES."

## iFreeNEXT FANG+インデックス

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社は ありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 0.7614% （税抜 0.705%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>



## iFreeNEXT FANG+インデックス 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。